

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	13,993,114			14,087,096	実質収支比率		
市町村名	佐用町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	13,898,990	13,998,031	経常収支比率	83.6	80.7		
					首都	×	歳入歳出差引	94,124	89,065	(※1)	(83.6)	(86.0)		
人口	22年国調(人)	19,265	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	609	-54,618	公債費負担比率	23.3	23.8			
	17年国調(人)	21,012		過疎	○	積立金	265,400	320,945	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-8.3		山振	○	繰上償還金	758,386	946,380	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	18,903	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	254,897	299,922	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	18,813		22年国調	647	1,165	指数表選定	○	769,498	912,785	実質公債費比率	11.8	13.2	
	25.03.31(人)	19,174	第2次	基準財政収入額		2,075,326	2,069,144	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	19,075		22年国調	2,609	3,126	基準財政需要額	6,324,530	6,287,446					
	増減率(%)	-1.4	第3次	標準税収入額等		2,669,861	2,661,706							
	うち日本人(%)	-1.4		17年国調	30.4	31.5	経常経費充当一般財源等	7,102,756	7,240,812					
面積(km ²)	307.51		62.1	56.4	歳入一般財源等	9,671,260	10,544,621							
人口密度(人/km ²)	63													
世帯数(世帯)	6,301													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,232,681	16,677,992				
	市区町村長	1	7,300	一般職員	240	812,640	3,386	うち公的資金	10,813,735	11,581,189				
	副市区町村長	1	6,280	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	939,212	563,465				
	教育長	1	5,820	うち技能労務職員	32	101,376	3,168	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,620	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	247,914	247,315				
	議会副議長	1	2,720	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,798,153	2,767,050				
	議会議員	16	2,500	合計	240	812,640	3,386	財政調整基金	1,753,096	1,799,629				
					ラスパイレス指数			98.0	減債基金	4,165,787	4,385,618			
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合 一般会計					
(2)	朝霧園特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	播磨高原広域事務組合 一般会計					
(3)	西はりま天文台公園特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	生活排水処理事業特別会計	(17)	播磨高原広域事務組合 水道事業会計					
(4)	歯科保健特別会計					(13)	笹ヶ丘荘特別会計	(18)	播磨高原広域事務組合 下水道事業会計					
						(14)	宅地造成事業特別会計	(19)	にしはりま環境事務組合					
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計					
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計					
								(22)	兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計					
								(23)	兵庫県市町村交通災害共済組合 一般会計					
								(24)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合 一般会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,222,412	15.9	2,222,412	26.1	普通税	2,221,006	99.9	-	議会費	131,869	0.9	-	131,869
地方譲与税	137,756	1.0	137,756	1.6	法定普通税	2,221,006	99.9	-	総務費	2,439,428	17.6	421,070	1,444,616
利子割交付金	4,810	0.0	4,810	0.1	市町村民税	712,449	32.1	-	民生費	2,827,080	20.3	136,424	1,755,086
配当割交付金	9,309	0.1	9,309	0.1	個人均等割	26,826	1.2	-	衛生費	1,007,471	7.2	33,906	896,307
株式等譲渡所得割交付金	14,829	0.1	14,829	0.2	所得割	594,729	26.8	-	労働費	1,887	0.0	-	1
地方消費税交付金	172,595	1.2	172,595	2.0	法人均等割	53,149	2.4	-	農林水産業費	1,055,122	7.6	202,151	595,314
ゴルフ場利用税交付金	46,496	0.3	46,496	0.5	法人税割	37,745	1.7	-	商工費	156,119	1.1	-	148,718
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,332,196	59.9	-	土木費	1,554,455	11.2	777,723	928,436
自動車取得税交付金	53,468	0.4	53,468	0.6	うち純固定資産税	1,332,019	59.9	-	消防費	993,798	7.2	453,721	522,612
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,062	2.4	-	教育費	1,329,780	9.6	384,953	869,102
地方特例交付金	5,722	0.0	5,722	0.1	市町村たばこ税	122,299	5.5	-	災害復旧費	41,060	0.3	-	21,392
地方交付税	6,489,813	46.4	5,817,158	68.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,360,921	17.0	-	2,263,683
普通交付税	5,817,158	41.6	5,817,158	68.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	672,648	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	1,406	0.1	-	歳出合計	13,898,990	100.0	2,433,281	9,577,136
(一般財源計)	9,157,210	65.4	8,484,555	99.8	法定目的税	1,406	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	4,389	0.0	4,389	0.1	入湯税	1,406	0.1	-					
分担金・負担金	89,243	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	309,478	2.2	5,895	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	57,179	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	645,011	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	773,792	5.5	-	-	合計	2,222,412	100.0	-					
財産収入	111,251	0.8	-	-									
寄附金	5,635	0.0	-	-									
繰入金	778,664	5.6	-	-									
繰越金	68,465	0.5	-	-									
諸収入	303,997	2.2	4,609	0.1									
地方債	1,688,800	12.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	13,993,114	100.0	8,499,448	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.6	98.4
現・計	91.7	91.2
市町村民税	98.7	98.7
純固定資産税	96.5	96.5
	98.4	87.8

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,072,469	3,223
下水道	893,559	-81,695
簡易水道	185,113	2,754
上水道	71,051	4,731
観光施設	28,088	78
国民健康保険	181,820	96
その他	712,838	334

区分	平成25年度	平成24年度
合計	5,574,824	4,600,025
人件費	2,281,127	2,042,019
うち職員給	1,435,409	1,240,437
扶助費	944,605	306,152
公債費	2,349,092	2,251,854
元利償還金	2,349,037	2,251,799
うち元金	2,134,111	2,042,752
うち利子	214,926	209,047
一時借入金利子	55	55
その他の経費	5,849,825	4,456,703
物件費	1,558,372	1,010,969
維持補修費	51,165	31,889
補助費等	1,339,061	1,060,919
うち一部事務組合負担金	587,466	581,276
繰出金	1,970,038	1,867,295
積立金	517,820	472,271
投資・出資金・貸付金	413,369	13,369
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	2,474,341	520,408
うち人件費	58,910	58,910
普通建設事業費	2,433,281	499,016
うち補助	458,986	37,181
うち単独	1,949,754	458,486
災害復旧事業費	41,060	21,392
失業対策事業費	-	-
歳出合計	13,898,990	9,577,136

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,433,281	957,713
うち補助	458,986	37,181
うち単独	1,949,754	458,486
災害復旧事業費	41,060	21,392
失業対策事業費	-	-
歳出合計	2,433,281	957,713

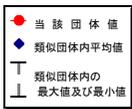
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

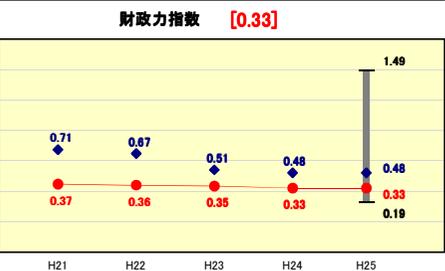
兵庫県佐用町

人口	18,903	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,813	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.51	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	13,993,114	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	13,898,990	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	43,573	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	9,036,658	千円			
地方債現在高	16,232,681	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

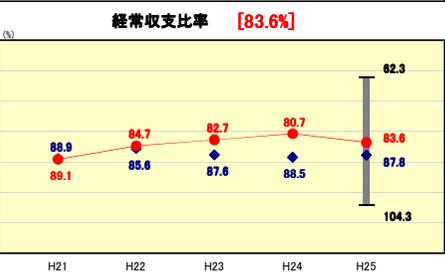
財政力



財政力指数の分析欄

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(25年度末34.6%)に加え、町内を中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。職員数の純減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づいて歳出の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

・合併直後の平成17年度は97.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、高利率の地方債を繰上償還などによる公債費の削減(平成25年度繰上償還 758,386千円)を図っていることにより、類似団体平均を下回っている。しかし、平成25年度は悪化に転じたように見えるが、これは臨時財政対策債の借入抑制によって、経常一般財源が減少したためである。今後とも行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

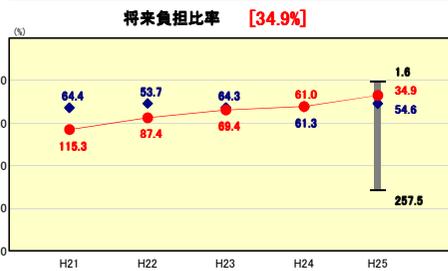
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に消防業務、ごみ収集業務などの施設運営を直営で行っているためであるが、平成25年度からは、消防業務の広域化により、別組織となるため人件費が減少している。
 なお、平成21年度は台風第9号災害により、物件費及び維持補修費が増加している。

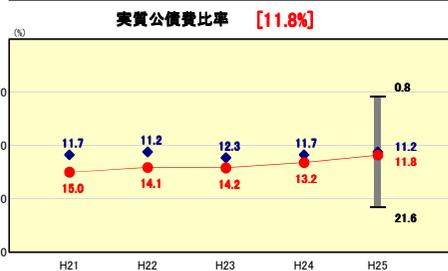
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

・合併前の旧4町の地方債残高が多く、類似団体平均を上回っていたが、繰上償還により年々改善し、平成24年度より類似団体平均を下回っている。
 平成25年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、公営企業債残高の減少による公営企業債等繰上額額の減少等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

・類似団体よりも悪いものの、前年度と比較して1.4ポイント減少している。公債費の繰上償還を毎年度5億円程度今後も行う予定であり、平成24～25年度防災行政無線デジタル化事業や平成25～26年度庁舎建設事業などの新規地方債発行を予定しているが、数値の大きな悪化は見込んでいない状況である。

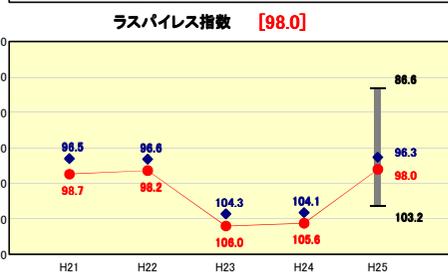
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

・平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。平成24年度末に、消防職40人が別組織の西はりま消防組合の所属となったことなどにより、平成23年度と比較して2.51人減少している。平成25年度についても、定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や勧奨退職などで、更なる定員管理に努めた結果、0.55人減少している。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

・類似団体平均よりも悪い状況であるが、平成18年度に給与構造改革(8級制から級制等)を行っており、今後ともより一層の給与適正化に努める。
 平成23・24年度から国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため増加しているが、平成25年度からは、国家公務員の給与の臨時特例がなくなったことによる改善。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

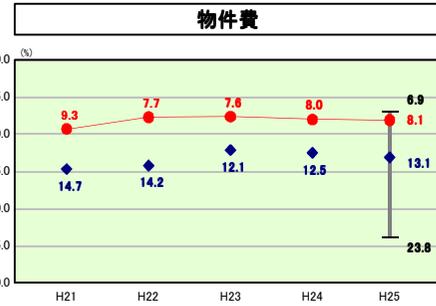
兵庫県佐用町

経常収支比率の分析

人口	18,903	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,813	人(H26.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	307.51	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	13,993,114	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	13,898,990	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実収支	43,573	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	9,036,658	千円			
地方債現在高	16,232,681	千円			



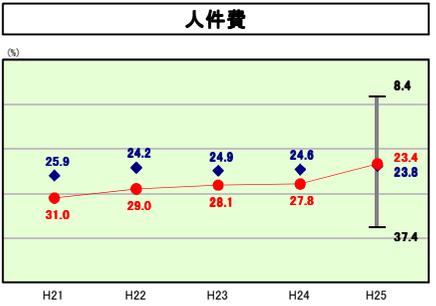
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 4/82 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

物件費の分析欄

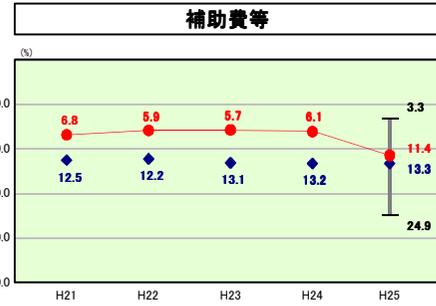
・物件費は類似団体平均を大きく下回っている。平成25年度は、光熱水費の単価上昇により施設の管理費が増加している。今後も、事務事業の見直し等を進め、さらなるコスト削減を図る。



類似団体内順位 36/82 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

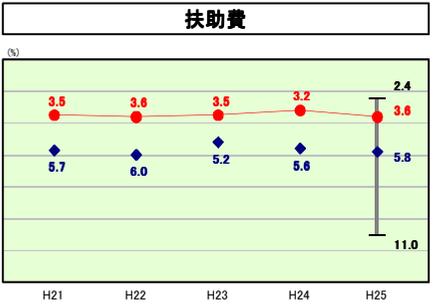
平成17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っており、グラフに示すとおり数値は改善の方向に向かっている。また、平成25年度は消防業務が広域化され、一部事務組合となることにより減少(▲40名)。今後とも定員適正化計画に基づいて適切な定員管理に努め、類似団体の水準まで低下させる。



類似団体内順位 23/82 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

補助費等の分析欄

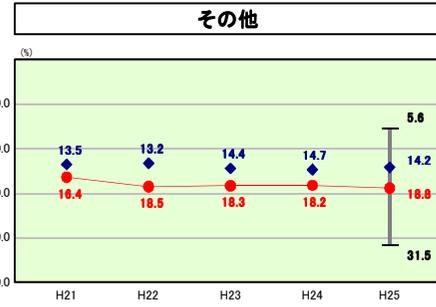
・補助費等が類似団体平均を大きく下回っている。平成25年度は、消防業務が広域化され、一部事務組合となることにより、人件費や事務費を一部事務組合負担金として支出したため大幅に増加している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて基準を設けて、不適当な補助金は見直しをすすめる。



類似団体内順位 9/82 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

扶助費の分析欄

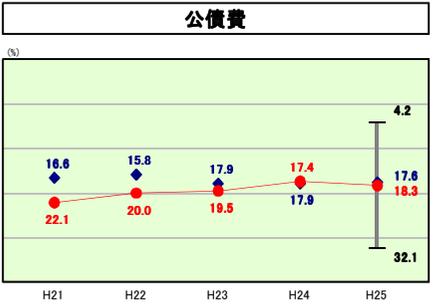
・扶助費は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して0.4ポイント増加している。今後は少子高齢化に備え事業の選択を行い、サービスを必要とする方に給付できよう努める。



類似団体内順位 73/82 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

その他の分析欄

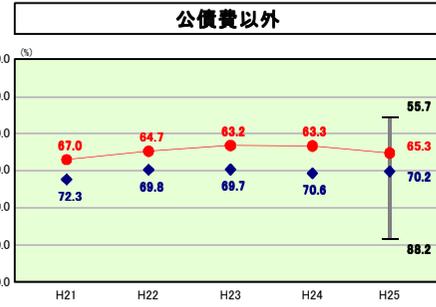
その他は、類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度から繰出金の経常収支比率が増加したのは、下水道事業の資本費平準化債の借入を見送ったため、一般会計からの繰出金が増加している。財政健全化の観点から資本費平準化債の借入は見送る予定であり、繰出金については、今後も同じように推移すると見込まれる。



類似団体内順位 57/82 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

公債費の分析欄

・人件費と同様、4町及び2一部事務組合が発行した地方債をすべて新町が引き継いだため、合併以降類似団体を上回っていたが、新規地方債の発行額の上限を前年度償還額の90%以内に設定するなど、地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債残高圧縮の対策を講じている。平成25年度は、公債費充当一般財源は減少しているが、臨時財政対策債の借入れを抑制したため増加している。



類似団体内順位 17/82 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

公債費以外の分析欄

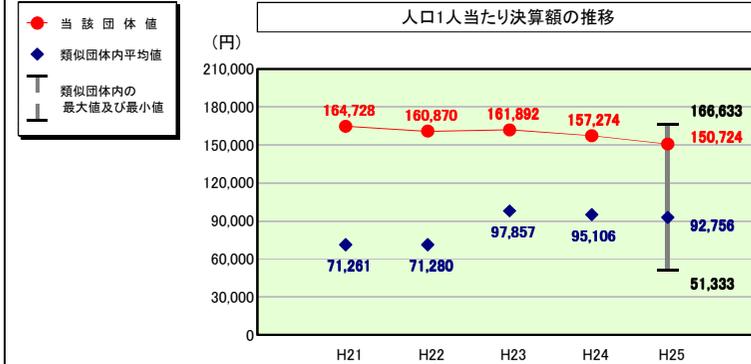
・公債費以外では人件費(23.4%)が最も高く、ついで繰出金(18.4%)となっている。人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、下水道事業の資本費平準化債の借入を見送る予定であるため、大幅な改善は望めず、今後も同じように推移すると見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

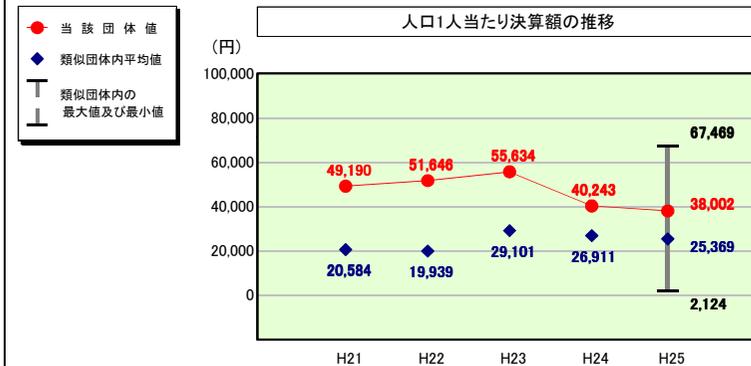
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,281,127	120,675	76,983	56.8
賃金 (物件費)	327,315	17,316	8,074	114.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	366,571	19,392	11,657	66.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,882	4,808	3,486	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,910	3,116	1,601	94.6
▲退職金	▲ 275,664	▲ 14,583	▲ 9,493	53.6
合計	2,849,141	150,724	92,756	62.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.70	8.78	3.92
ラスパイレズ指数	98.0	96.3	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

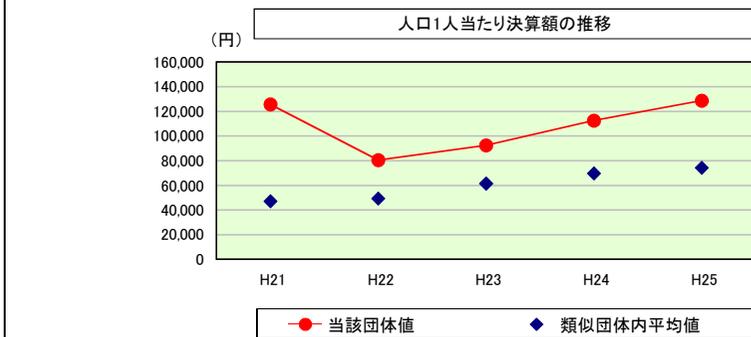


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,589,525	84,089	53,752	56.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	995,693	52,674	15,811	233.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,792	4,327	3,371	28.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	3	8	▲ 62.5
▲特定財源の額	▲ 37,736	▲ 1,996	▲ 3,247	▲ 38.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,910,978	▲ 101,094	▲ 45,760	120.9
合計	718,351	38,002	25,369	49.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

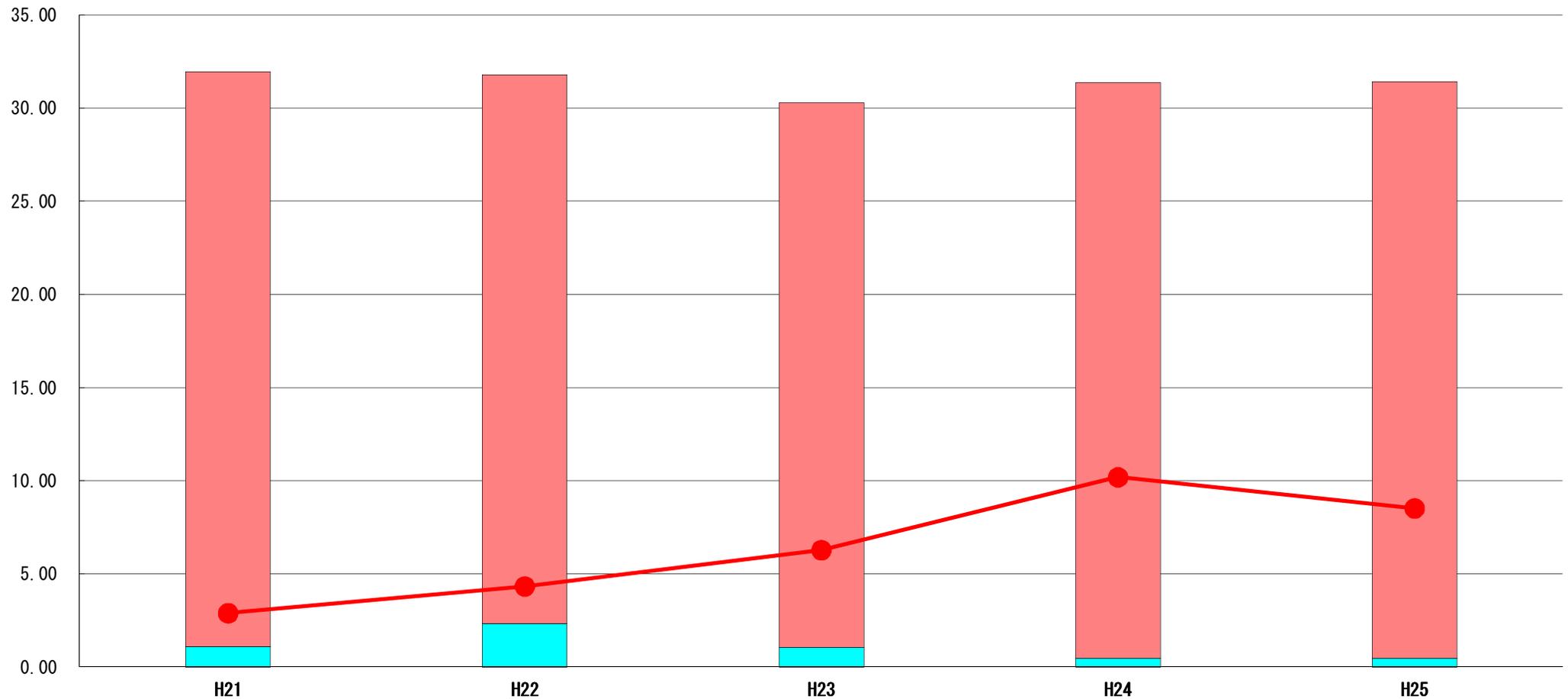
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,522,642	125,736	51.6	47,258	34.5	17.1
うち単独分	1,938,821	96,637	44.3	27,842	35.9	8.4
H22	1,595,112	80,561	▲ 35.9	49,426	4.6	▲ 40.5
うち単独分	1,191,445	60,174	▲ 37.7	26,568	▲ 4.6	▲ 33.1
H23	1,796,009	92,492	14.8	61,557	24.5	▲ 9.7
うち単独分	1,471,520	75,781	25.9	32,497	22.3	3.6
H24	2,158,051	112,551	21.7	69,806	13.4	8.3
うち単独分	1,965,982	102,534	35.3	32,823	1.0	34.3
H25	2,433,281	128,725	14.4	74,444	6.6	7.8
うち単独分	1,949,754	103,145	0.6	34,175	4.1	▲ 3.5
過去5年間平均	2,101,019	108,013	13.3	60,498	16.7	▲ 3.4
うち単独分	1,703,504	87,654	13.7	30,781	11.7	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.85	29.48	29.23	30.89	30.96
 実質収支額		1.11	2.33	1.06	0.48	0.48
 実質単年度収支		2.89	4.33	6.28	10.19	8.52

分析欄

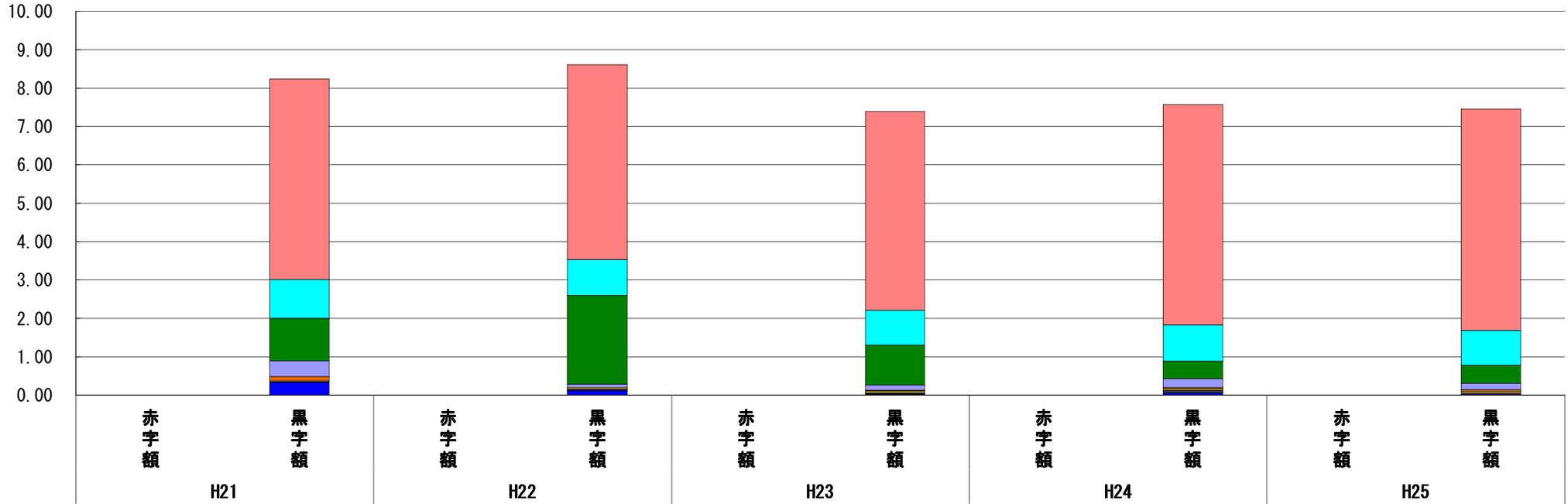
- ・財政調整基金残高は、標準財政規模が増加しているものの、基金残高の減少により増加している。
- ・実質収支額は、平成21年度から災害関連事業によって歳出全般が増加傾向であったが、前年度から、災害前の標準財政規模比となり、良好な状態で推移している。
- ・実質単年度収支は、財政調整基金の積立額の減少や繰上償還額の減少により減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		5.22	5.08	5.19	5.74	5.77
農業共済事業特別会計		1.02	0.93	0.90	0.95	0.91
一般会計		1.10	2.32	1.05	0.46	0.47
簡易水道事業特別会計		0.41	0.09	0.13	0.23	0.17
宅地造成事業特別会計		0.11	0.00	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.04
国民健康保険特別会計		0.00	0.03	0.03	0.04	0.04
西はりま天文台公園特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.34	0.12	0.03	0.07	0.02

分析欄

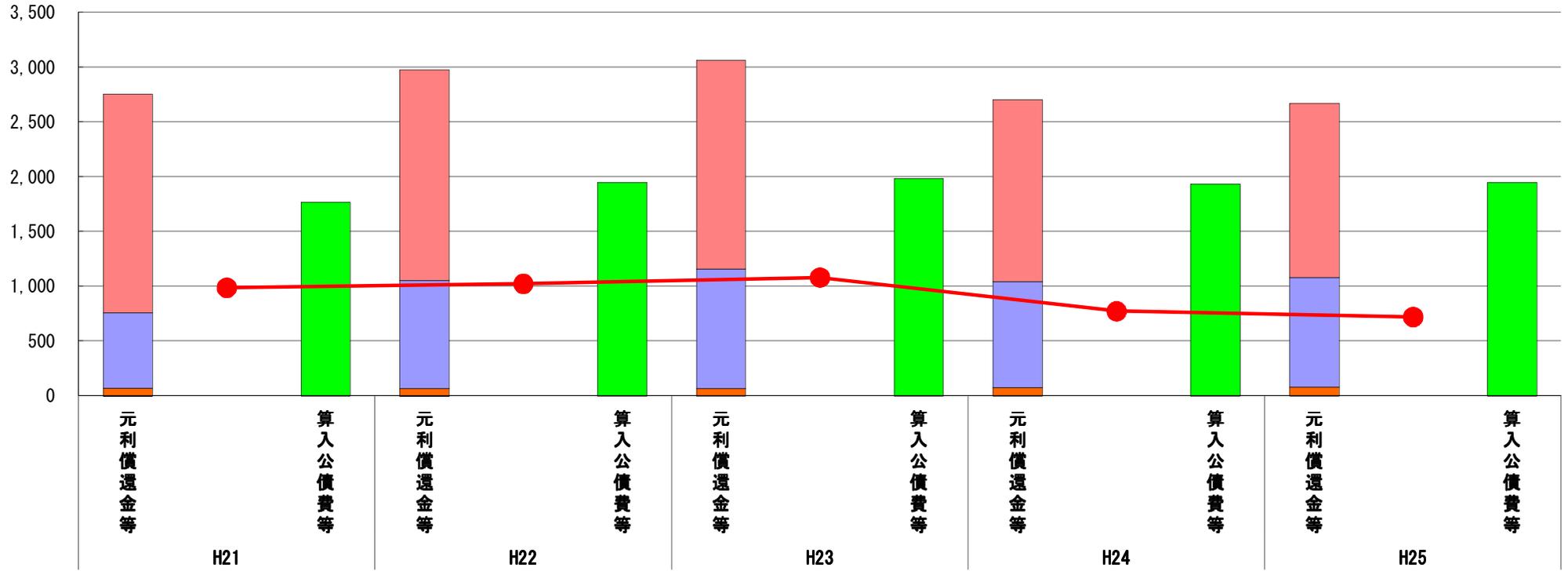
・各会計とも赤字額はなく、今後も健全な財政運営を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,992	1,918	1,904	1,661	1,590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		689	987	1,092	968	996
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	65	65	74	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,765	1,948	1,981	1,931	1,948
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		987	1,023	1,080	772	720

分析欄

・前年度までの繰上償還によって元利償還金が減少している。
 今後も財政健全化の観点から、繰上償還を実施する予定である。平成24～25年度防災行政無線デジタル化事業や平成25～26年度庁舎建設事業などの新規地方債発行を予定しているが、数値の大きな悪化は見込んでいない状況である。

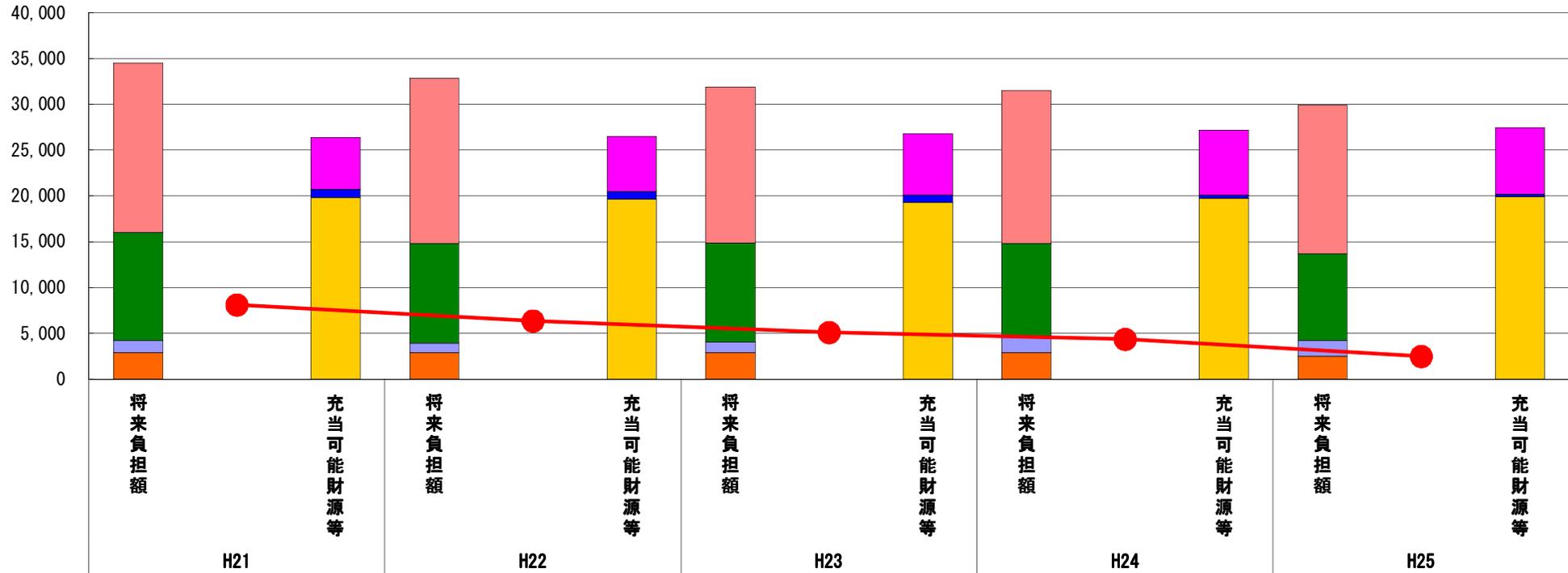
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,517	18,021	17,012	16,678	16,233
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,762	10,902	10,806	10,120	9,484
	組合等負担等見込額		1,301	1,037	1,144	1,775	1,708
	退職手当負担見込額		2,935	2,904	2,933	2,949	2,521
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,669	6,021	6,719	7,094	7,260
	充当可能特定歳入		932	835	761	308	263
	基準財政需要額算入見込額		19,808	19,658	19,318	19,773	19,932
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,106	6,351	5,097	4,348	2,490

分析欄

- ・地方債残高については、繰上償還(758,386千円)や新規地方債の発行抑制に取り組み減少。
- ・公営企業債等繰入見込額については、公営企業債の残高の減少による繰入見込額の減少。
- ・退職手当負担見込額については、消防業務が広域化され、一部事務組合となることにより負担金が減少(▲40名)。
- ・充当可能基金について、過疎地域自立振興基金を増額。
- ・充当可能特定歳入について、公営住宅債の繰上償還により起債残高が減少したため。
- ・早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。